

令和4年度

計 算 書 類

社会福祉法人 南伊豆町社会福祉協議会

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	収 入	会費収入	1, 232, 000	1, 168, 300	63, 700
		寄附金収入	300, 000	249, 850	50, 150
		経常経費補助金収入	35, 403, 000	34, 808, 855	594, 145
		受託金収入	4, 762, 000	4, 732, 984	29, 016
		事業収入	1, 103, 000	1, 017, 440	85, 560
		介護保険事業収入	15, 050, 000	14, 468, 898	581, 102
		障害福祉サービス等事業収入	550, 000	496, 400	53, 600
		受取利息配当金収入	2, 000	11, 188	-9, 188
		その他の収入	130, 000	83, 170	46, 830
		事業活動収入計 (1)	58, 532, 000	57, 037, 085	1, 494, 915
	支 出	人件費支出	30, 941, 000	30, 324, 363	616, 637
		事業費支出	20, 469, 000	19, 950, 464	518, 536
		事務費支出	1, 693, 000	1, 291, 262	401, 738
		共同募金配分金事業費	2, 701, 000	2, 437, 155	263, 845
		助成金支出	534, 000	404, 000	130, 000
負担金支出		302, 000	301, 484	516	
事業活動支出計 (2)		56, 640, 000	54, 708, 728	1, 931, 272	
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		1, 892, 000	2, 328, 357	-436, 357	
施設整備等による収支	収 入				
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支 出				
	施設整備等支出計 (5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収 入				
	その他の活動収入計 (7)	0	0	0	
	支 出	その他の活動による支出	1, 455, 000	1, 448, 640	6, 360
		その他の活動支出計 (8)	1, 455, 000	1, 448, 640	6, 360
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		-1, 455, 000	-1, 448, 640	-6, 360	
予備費支出 (10)		0	—	0	
		0			
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		437, 000	879, 717	-442, 717	
前期末支払資金残高 (12)			32, 397, 000	32, 394, 839	2, 161
当期末支払資金残高 (11) + (12)			32, 834, 000	33, 274, 556	-440, 556

第一号第三様式（第十七条第四項関係）

社会福祉事業区分資金収支内訳表

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		法人運営	介護保険事業	合計	内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収支	収入	会費収入	1,168,300	0	1,168,300	0	1,168,300
		寄附金収入	249,850	0	249,850	0	249,850
		経常経費補助金収入	34,718,855	90,000	34,808,855	0	34,808,855
		受託金収入	4,732,984	0	4,732,984	0	4,732,984
		事業収入	1,017,440	0	1,017,440	0	1,017,440
		介護保険事業収入	0	14,468,898	14,468,898	0	14,468,898
		障害福祉サービス等事業収入	0	496,400	496,400	0	496,400
		受取利息配当金収入	34	11,154	11,188	0	11,188
		その他の収入	73,170	10,000	83,170	0	83,170
		事業活動収入計(1)	41,960,633	15,076,452	57,037,085	0	57,037,085
	支出	人件費支出	17,739,048	12,585,315	30,324,363	0	30,324,363
		事業費支出	18,724,070	1,226,394	19,950,464	0	19,950,464
		事務費支出	1,243,473	47,789	1,291,262	0	1,291,262
		共同募金配分金事業費	2,437,155	0	2,437,155	0	2,437,155
		助成金支出	404,000	0	404,000	0	404,000
		負担金支出	301,484	0	301,484	0	301,484
		事業活動支出計(2)	40,849,230	13,859,498	54,708,728	0	54,708,728
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,111,403	1,216,954	2,328,357	0	2,328,357
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	359,600	0	359,600	-359,600	0
		その他の活動収入計(7)	359,600	0	359,600	-359,600	0
	支出	拠点区分間繰入金支出	0	359,600	359,600	-359,600	0
		その他の活動による支出	775,680	672,960	1,448,640	0	1,448,640
		その他の活動支出計(8)	775,680	1,032,560	1,808,240	-359,600	1,448,640
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-416,080	-1,032,560	-1,448,640	0	-1,448,640		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		695,323	184,394	879,717	0	879,717	

前期末支払資金残高(11)	7,980,754	24,414,085	32,394,839	0	32,394,839
当期末支払資金残高(10)+(11)	8,676,077	24,598,479	33,274,556	0	33,274,556

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収 益	会費収益	1,168,300	1,128,000	40,300
		寄附金収益	249,850	230,000	19,850
		経常経費補助金収益	34,808,855	16,939,786	17,869,069
		受託金収益	4,732,984	5,869,400	-1,136,416
		事業収益	1,017,440	445,180	572,260
		介護保険事業収益	14,468,898	15,866,596	-1,397,698
		障害福祉サービス等事業収益	496,400	1,239,410	-743,010
		退職手当積立基金預け金差益	0	1,115,520	-1,115,520
		サービス活動収益計 (1)	56,942,727	42,833,892	14,108,835
	費 用	人件費	31,830,003	35,028,057	-3,198,054
		事業費	19,950,464	4,248,123	15,702,341
		事務費	1,291,262	1,295,990	-4,728
		共同募金配分金事業費	2,437,155	1,778,786	658,369
		助成金費用	404,000	404,000	0
		負担金費用	301,484	0	301,484
		減価償却費	100,923	85,660	15,263
		サービス活動費用計 (2)	56,315,291	42,840,616	13,474,675
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		627,436	-6,724	634,160
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	11,188	38,919	-27,731
		その他のサービス活動外収益	83,170	73,850	9,320
		サービス活動外収益計 (4)	94,358	112,769	-18,411
	費 用	雑損失	0	1,000	-1,000
		サービス活動外費用計 (5)	0	1,000	-1,000
		サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	94,358	111,769	-17,411
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		721,794	105,045	616,749	
特別増減の部	収 益				
		特別収益計 (8)	0	0	0
	費 用				
		特別費用計 (9)	0	0	0
特別増減差額 (10) = (8) - (9)		0	0	0	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		721,794	105,045	616,749	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		31,512,026	26,406,981	5,105,045
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		32,233,820	26,512,026	5,721,794
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)		0	5,000,000	-5,000,000
	その他積立金取崩額		0	5,000,000	-5,000,000
	その他の積立金積立額 (16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)		32,233,820	31,512,026	721,794

第二号第三様式（第二十三条第四項関係）

社会福祉事業区分事業活動内訳表

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目			法人運営	介護保険事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益	1,168,300	0	1,168,300	0	1,168,300
		寄附金収益	249,850	0	249,850	0	249,850
		経常経費補助金収益	34,718,855	90,000	34,808,855	0	34,808,855
		受託金収益	4,732,984	0	4,732,984	0	4,732,984
		事業収益	1,017,440	0	1,017,440	0	1,017,440
		介護保険事業収益	0	14,468,898	14,468,898	0	14,468,898
		障害福祉サービス等事業収益	0	496,400	496,400	0	496,400
		サービス活動収益計(1)	41,887,429	15,055,298	56,942,727	0	56,942,727
	費用	人件費	18,598,728	13,231,275	31,830,003	0	31,830,003
		事業費	18,724,070	1,226,394	19,950,464	0	19,950,464
		事務費	1,243,473	47,789	1,291,262	0	1,291,262
		共同募金配分金事業費	2,437,155	0	2,437,155	0	2,437,155
		助成金費用	404,000	0	404,000	0	404,000
		負担金費用	301,484	0	301,484	0	301,484
		減価償却費	70,398	30,525	100,923	0	100,923
サービス活動費用計(2)		41,779,308	14,535,983	56,315,291	0	56,315,291	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		108,121	519,315	627,436	0	627,436	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	34	11,154	11,188	0	11,188
		その他のサービス活動外収益	73,170	10,000	83,170	0	83,170
		サービス活動外収益計(4)	73,204	21,154	94,358	0	94,358
	費用						
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		73,204	21,154	94,358	0	94,358
経常増減差額(7)=(3)+(6)		181,325	540,469	721,794	0	721,794	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	359,600	0	359,600	-359,600	0
		特別収益計(8)	359,600	0	359,600	-359,600	0
	費用	拠点区分間繰入金費用	0	359,600	359,600	-359,600	0
		特別費用計(9)	0	359,600	359,600	-359,600	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		359,600	-359,600	0	0	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		540,925	180,869	721,794	0	721,794	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		8,060,097	23,451,929	31,512,026	0	31,512,026
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		8,601,022	23,632,798	32,233,820	0	32,233,820
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		8,601,022	23,632,798	32,233,820	0	32,233,820

第三号第一様式 (第二十七条第四項関係)

法人単位貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資 産		部		負 債		部	
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	34,993,704	42,429,031	-7,435,327	流動負債	3,971,148	12,229,192	-8,258,044
現金預金	28,720,780	27,733,178	987,602	事業未払金	545,631	669,164	-123,533
事業未収金	2,441,413	2,462,957	-21,544	その他の未払金	1,079,985	690,100	389,885
未収金	359,600	8,526,810	-8,167,210	未払費用	16,800	8,583,595	-8,566,795
未収補助金	3,332,984	3,640,700	-307,716	預り金	5,800	16,542	-10,742
立替金	54,027	65,386	-11,359	職員預り金	70,932	74,791	-3,859
前払費用	84,900	0	84,900	賞与引当金	2,252,000	2,195,000	57,000
固定資産	25,008,624	23,660,907	1,347,717	固定負債	23,797,360	22,348,720	1,448,640
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	23,797,360	22,348,720	1,448,640
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	27,768,508	34,577,912	-6,809,404
その他の固定資産	24,008,624	22,660,907	1,347,717	純 資 産 の 部			
車輜運搬具	3	3	0	次期繰越活動増減差額	32,233,820	31,512,026	721,794
器具及び備品	211,261	312,184	-100,923	次期繰越活動増減差額	32,233,820	31,512,026	721,794
退職手当積立基金預け金	23,797,360	22,348,720	1,448,640	(うち当期活動増減差額)	721,794	105,045	616,749
				純資産の部合計	32,233,820	31,512,026	721,794
資産の部合計	60,002,328	66,089,938	-6,087,610	負債及び純資産の部合計	60,002,328	66,089,938	-6,087,610

計算書類に対する注記(法人全体)

1. 重要な会計方針

会計処理の基準は、法令及び定款並びに社会福祉法人南伊豆町社会福祉協議会経理規定に定めるもののほか、社会福祉法人会計基準による。

① 固定資産の減価償却の方法 定額法

② 退職給付引当金の計上基準

職員の退職金の支給に備えるため、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度において計算された期末要支給額を退職給与引当金として計上する。

③ 賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の実施する制度を採用している。

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

当法人は社会福祉事業のみ実施しているため省略している。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では公益事業は実施していないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では収益事業は実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人運営事業拠点区分(社会福祉事業区分)

法人運営事業

地域福祉活動事業

在宅福祉推進事業

助成金事業

共同募金配分金事業

福祉サービス利用援助事業

成年後見事業

イ 介護保険事業拠点区分(社会福祉事業区分)

居宅介護等事業

居宅介護支援事業

障害者居宅介護事業

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金(基本財産)	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産
該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	918,001	917,998	3
器具及び備品	2,040,802	1,829,541	211,261
合 計	2,958,803	2,747,539	211,264

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

9. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人 等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

社会福祉事業区分貸借対照表内訳表
令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

勘 定 科 目	法人運営	介護保険事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	9794598	25199106	34993704	0	34993704
現金預金	6017832	22702948	28720780	0	28720780
事業未収金	0	2441413	2441413	0	2441413
未収金	359600	0	359600	0	359600
未収補助金	3332984	0	3332984	0	3332984
立替金	37872	16155	54027	0	54027
前払費用	46310	38590	84900	0	84900
固定資産	12231795	12776829	25008624	0	25008624
基本財産	1000000	0	1000000	0	1000000
定期預金	1000000	0	1000000	0	1000000
その他の固定資産	11231795	12776829	24008624	0	24008624
車輜運搬具	1	2	3	0	3
器具及び備品	134944	76317	211261	0	211261
退職手当積立基金預け金	11096850	12700510	23797360	0	23797360
資産の部合計	22026393	37975935	60002328	0	60002328
流動負債	2328521	1642627	3971148	0	3971148
事業未払金	331904	213727	545631	0	545631
その他の未払金	720385	359600	1079985	0	1079985
未払費用	2400	14400	16800	0	16800
預り金	5800	0	5800	0	5800
職員預り金	58032	12900	70932	0	70932
賞与引当金	1210000	1042000	2252000	0	2252000
固定負債	11096850	12700510	23797360	0	23797360
退職給付引当金	11096850	12700510	23797360	0	23797360
負債の部合計	13425371	14343137	27768508	0	27768508
次期繰越活動増減差額	8601022	23632798	32233820	0	32233820
次期繰越活動増減差額 （うち当期活動増減差額）	8601022	23632798	32233820	0	32233820
	540925	180869	721794	0	721794
純資産の部合計	8601022	23632798	32233820	0	32233820
負債及び純資産の部合計	22026393	37975935	60002328	0	60002328

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

法人運営拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動に	収入			
	会費収入	1,232,000	1,168,300	63,700
	一般会費収入	1,200,000	1,166,300	33,700
	賛助会費収入	30,000	0	30,000
	施設会費収入	2,000	2,000	0
	寄附金収入	300,000	249,850	50,150
	経常経費寄附金収入	300,000	249,850	50,150
	経常経費補助金収入	35,313,000	34,718,855	594,145
	市区町村補助金収入	32,612,000	32,281,700	330,300
	高齢者生活支援金給付事業補助金収入	16,584,000	16,583,700	300
	町補助金収入	14,214,000	14,214,000	0
	訪問型サービスD事業補助金収入	600,000	600,000	0
	事業補助金収入	1,214,000	884,000	330,000
	共同募金配分金収入	2,701,000	2,437,155	263,845
	一般募金配分金収入	1,501,000	1,500,155	845
	歳末たすけあい配分金収入	1,200,000	937,000	263,000
	受託金収入	4,762,000	4,732,984	29,016
	都道府県受託金収入	2,252,000	2,252,000	0
	生活困窮者自立支援事業受託金収入	952,000	952,000	0
	生活困窮者学習支援事業受託金収入	1,300,000	1,300,000	0
	市区町村受託金収入	1,972,000	1,971,484	516
	成年後見事業受託金収入	622,000	621,484	516
	生活支援コーディネーター事業受託金収入	1,350,000	1,350,000	0
	都道府県社協受託金収入	538,000	509,500	28,500
	資金貸付事業受託金収入	388,000	381,000	7,000
	日常生活自立支援事業受託金収入	150,000	128,500	21,500
	事業収入	1,103,000	1,017,440	85,560
	参加費収入	150,000	64,440	85,560
	利用料収入	953,000	953,000	0
	受取利息配当金収入	1,000	34	966
	受取利息配当金収入	1,000	34	966
	その他の収入	100,000	73,170	26,830
	雑収入	100,000	73,170	26,830
	雑収入	100,000	73,170	26,830
	事業活動収入計 (I)	42,811,000	41,960,633	850,367
	支出			
	人件費支出	18,092,000	17,739,048	352,952
	役員報酬支出	150,000	150,000	0
	職員給料支出	8,340,000	8,120,112	219,888
	職員俸給支出	7,080,000	7,078,200	1,800
	諸手当支出	1,260,000	1,041,912	218,088
	職員賞与支出	2,770,000	2,768,150	1,850
	非常勤職員給与支出	4,552,000	4,422,635	129,365
	法定福利費支出	2,280,000	2,278,151	1,849
	事業費支出	18,989,000	18,724,070	264,930
	諸謝金支出	976,000	963,750	12,250
	旅費交通費支出	25,000	2,000	23,000
	役職員旅費支出	20,000	0	20,000
	委員等旅費支出	5,000	2,000	3,000
	消耗器具備品費支出	292,000	267,449	24,551
	印刷製本費支出	169,000	158,872	10,128
	車輛費支出	240,000	235,266	4,734

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

法人運営拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
よ る 収 支	支			
	通信運搬費支出	198,000	191,943	6,057
	会議費支出	30,000	21,140	8,860
	広報費支出	10,000	10,000	0
	業務委託費支出	20,000	19,800	200
	手数料支出	185,000	171,570	13,430
	保険料支出	259,000	249,914	9,086
	賃借料支出	539,000	480,562	58,438
	租税公課支出	13,000	12,400	600
	県社協受託事業費支出	388,000	294,404	93,596
	資金貸付事業受託事業費支出	388,000	294,404	93,596
	高齢者生活支援金給付事業費支出	15,645,000	15,645,000	0
	事務費支出	1,510,000	1,243,473	266,527
	福利厚生費支出	25,000	17,998	7,002
	旅費交通費支出	10,000	0	10,000
	事務消耗品費支出	120,000	112,862	7,138
	印刷製本費支出	5,000	2,000	3,000
	通信運搬費支出	10,000	8,744	1,256
	会議費支出	400,000	331,856	68,144
	広報費支出	185,000	180,960	4,040
	業務委託費支出	30,000	14,600	15,400
	手数料支出	150,000	147,486	2,514
	保険料支出	55,000	52,995	2,005
	賃借料支出	250,000	230,472	19,528
	租税公課支出	75,000	39,800	35,200
	諸会費支出	135,000	100,700	34,300
	車輛費支出	10,000	3,000	7,000
	雑支出	50,000	0	50,000
	共同募金配分金事業費	2,701,000	2,437,155	263,845
	一般募金配分金事業費	1,110,000	1,109,770	230
	修学旅行補助費	226,000	225,890	110
	子ども会育成費	45,000	45,000	0
	寿大学開講費	117,000	117,000	0
	身障福祉会補助費	110,000	110,000	0
	手育会補助費	36,000	36,000	0
	老人と子ども事業費	31,000	30,880	120
	老人クラブスポーツ大会費	100,000	100,000	0
	老人クラブ友愛訪問活動費	10,000	10,000	0
	災害ボランティア支援事業費	435,000	435,000	0
	歳末たすけあい配分金事業費	1,200,000	937,000	263,000
	返還金支出	391,000	390,385	615
	助成金支出	534,000	404,000	130,000
	助成金支出	534,000	404,000	130,000
	手をつなぐ育成費	84,000	84,000	0
	身障福祉費	130,000	0	130,000
	その他の助成金支出	320,000	320,000	0
	負担金支出	302,000	301,484	516
	負担金支出	302,000	301,484	516
	その他の負担金支出	302,000	301,484	516
	事業活動支出計 (2)	42,128,000	40,849,230	1,278,770
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	683,000	1,111,403	-428,403

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

法人運営拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
施設整備等による収支	収 入				
		施設整備等収入計 (4)	0	0	0
	支 出				
		施設整備等支出計 (5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	0	0	0
その他の活動による収支	収 入	拠点区分間繰入金収入	400,000	359,600	40,400
		拠点区分間繰入金収入	400,000	359,600	40,400
		その他の活動収入計 (7)	400,000	359,600	40,400
	支 出	その他の活動による支出	780,000	775,680	4,320
		退職手当積立基金預け金支出	780,000	775,680	4,320
		その他の活動支出計 (8)	780,000	775,680	4,320
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	-380,000	-416,080	36,080
		予備費支出 (10)	0	—	0
			0		
		当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	303,000	695,323	-392,323
		前期末支払資金残高 (12)	7,982,000	7,980,754	1,246
		当期末支払資金残高 (11) + (12)	8,285,000	8,676,077	-391,077

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

法人運営拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	備 考
サ ー ビ ス 活 動	収 <				

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）
法人運営拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

		勘 定 科 目	当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	備 考		
動	費	手数料	171,570	125,290	46,280			
		保険料	249,914	413,652	-163,738	ボランティア保険料		
増		賃借料	480,562	268,968	211,594	レンタカー・コピー機・カラオケ機・会場使用料等		
		租税公課	12,400	2,200	10,200			
		県社協受託事業費	294,404	352,909	-58,505			
		資金貸付事業受託事業費	294,404	352,909	-58,505	民生委員実費弁償・コロナ特例貸付事務費		
		高齢者生活支援金給付事業費	15,645,000	0	15,645,000			
		事務費	1,243,473	1,107,878	135,595			
		福利厚生費	17,998	17,998	0			
		事務消耗品費	112,862	43,625	69,237			
		印刷製本費	2,000	9,471	-7,471			
		通信運搬費	8,744	2,750	5,994			
減		会議費	331,856	344,001	-12,145			
		広報費	180,960	0	180,960	ほほえみ広報誌		
		業務委託費	14,600	37,100	-22,500			
		手数料	147,486	137,383	10,103			
		保険料	52,995	28,210	24,785			
		賃借料	230,472	230,472	0			
		租税公課	39,800	45,550	-5,750			
		諸会費	100,700	90,818	9,882			
		車輛費	3,000	10,000	-7,000			
		雑費	0	110,500	-110,500			
の 部	用	共同募金配分金事業費	2,437,155	1,778,786	658,369			
		一般募金配分金事業費	1,109,770	882,383	227,387			
		福祉だより印刷費	0	168,080	-168,080			
		修学旅行補助費	225,890	63,300	162,590			
		子ども会育成費	45,000	96,720	-51,720			
		寿大学開講費	117,000	160,251	-43,251			
		身障福祉会補助費	110,000	110,000	0			
		手育会補助費	36,000	36,000	0			
		老人と子ども事業費	30,880	30,880	0			
		老人クラブスポーツ大会費	100,000	100,000	0			
		老人クラブ友愛訪問活動費	10,000	10,000	0			
		災害ボランティア支援事業費	435,000	107,152	327,848			
		歳末たすけあい配分金事業費	937,000	896,403	40,597			
		返還金費用	390,385	0	390,385			
		助成金費用	404,000	404,000	0			
		助成金費用	404,000	404,000	0			
		手をつなぐ育成費	84,000	84,000	0			
		その他の助成金費用	320,000	320,000	0	老人給食・子育て支援		
		負担金費用	301,484	0	301,484			
		負担金費用	301,484	0	301,484			
		その他の負担金費用	301,484	0	301,484	市民後見人養成講座		
		減価償却費	70,398	70,398	0			
		減価償却費	70,398	70,398	0			
		サービス活動費用計 (2)	41,779,308	23,901,093	17,878,215			
		サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		108,121	711,273	-603,152		
		サ ー ビ	収	受取利息配当金収益	34	32	2	
				受取利息配当金収益	34	32	2	
				その他のサービス活動外収益	73,170	63,850	9,320	

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

法人運営拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	備 考
ス 活 動 外 増 減 の 部	益	雑収益	73,170	63,850	9,320	
		サービス活動外収益計 (4)	73,204	63,882	9,322	
	費 用	雑損失	0	1,000	-1,000	
		サービス活動外費用計 (5)	0	1,000	-1,000	
		サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	73,204	62,882	10,322	
		経常増減差額 (7) = (3) + (6)	181,325	774,155	-592,830	
特 別 増 減 の 部	収 益	拠点区分間繰入金収益	359,600	360,100	-500	
		拠点区分間繰入金収益	359,600	360,100	-500	
		特別収益計 (8)	359,600	360,100	-500	
	費 用					
		特別費用計 (9)	0	0	0	
		特別増減差額 (10) = (8) - (9)	359,600	360,100	-500	
		当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	540,925	1,134,255	-593,330	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部		前期繰越活動増減差額 (12)	8,060,097	6,925,842	1,134,255	
		当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	8,601,022	8,060,097	540,925	
		基本金取崩額 (14)	0	0	0	
		その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0	
		その他の積立金積立額 (16)	0	0	0	
		次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	8,601,022	8,060,097	540,925	

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

法人運営拠点区分貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位: 円)

資 産	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	9,794,598	8,934,446	860,152	流動負債	2,328,521	2,079,692
現金預金	6,017,832	4,924,221	1,093,611	事業未払金	331,904	426,614
未収金	359,600	360,100	-500	その他の未払金	720,385	330,000
未収補助金	3,332,984	3,640,700	-307,716	未払費用	2,400	160,267
立替金	37,872	9,425	28,447	預り金	5,800	6,417
前払費用	46,310	0	46,310	職員預り金	58,032	30,394
固定資産	12,231,795	11,526,513	705,282	賞与引当金	1,210,000	1,126,000
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	固定負債	11,096,850	10,321,170
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	11,096,850	10,321,170
その他の固定資産	11,231,795	10,526,513	705,282	負債の部合計	13,425,371	12,400,862
車輜運搬具	1	1	0	純 資 産 の 部		
器具及び備品	134,944	205,342	-70,398	次期繰越活動増減差額	8,601,022	8,060,097
退職手当積立基金預け金	11,096,850	10,321,170	775,680	次期繰越活動増減差額	8,601,022	8,060,097
				(うち当期活動増減差額)	540,925	1,134,255
				純資産の部合計	8,601,022	8,060,097
資産の部合計	22,026,393	20,460,959	1,565,434	負債及び純資産の部合計	22,026,393	20,460,959
						1,565,434

計算書類に対する注記

(法人運営事業拠点区分)

1. 重要な会計方針

会計処理の基準は、法令及び定款並びに社会福祉法人南伊豆町社会福祉協議会経理規定に定めるもののほか、社会福祉法人会計基準による。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法 定額法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

退職給付引当金 職員の退職金の支給に備えるため、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度において計算された期末要支給額を退職給与引当金として計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の実施する制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 ⑪)

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 ⑩)

「法人運営事業」

「地域福祉活動事業」

「在宅福祉推進事業」

「助成金事業」

「共同募金配分金事業」

「福祉サービス利用援助事業」

「成年後見事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金(基本財産)	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	350,000	349,999	1
器具及び備品	1,451,494	1,316,550	134,944
合 計	1,801,494	1,666,549	134,945

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

介護保険事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	經常経費補助金収入	90,000	90,000	0
	市区町村補助金収入	90,000	90,000	0
	物価高騰対策支援給付金収入	90,000	90,000	0
	介護保険事業収入	15,050,000	14,468,898	581,102
	居宅介護料収入(介護報酬収入)	7,200,000	7,333,721	-133,721
	介護報酬収入	7,200,000	7,333,721	-133,721
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)	810,000	879,531	-69,531
	介護負担金収入(公費)	10,000	0	10,000
	介護負担金収入(一般)	800,000	879,531	-79,531
	居宅介護支援介護料収入	5,400,000	5,065,200	334,800
	居宅介護支援介護料収入	5,400,000	5,065,200	334,800
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	790,000	526,366	263,634
	事業費収入	730,000	477,171	252,829
	事業負担金収入(公費)	10,000	34,303	-24,303
	事業負担金収入(一般)	50,000	14,892	35,108
	その他の事業収入	850,000	664,080	185,920
	受託事業収入(公費)	450,000	304,480	145,520
	その他の事業収入(訪問D)	400,000	359,600	40,400
	障害福祉サービス等事業収入	550,000	496,400	53,600
	自立支援給付費収入	550,000	496,400	53,600
	介護給付費収入	550,000	496,400	53,600
	受取利息配当金収入	1,000	11,154	-10,154
	受取利息配当金収入	1,000	11,154	-10,154
	その他の収入	30,000	10,000	20,000
	雑収入	30,000	10,000	20,000
	雑収入	30,000	10,000	20,000
	事業活動収入計(1)	15,721,000	15,076,452	644,548
	人件費支出	12,849,000	12,585,315	263,685
	職員給料支出	4,629,000	4,607,500	21,500
	職員俸給支出	4,405,000	4,398,800	6,200
	諸手当支出	224,000	208,700	15,300
	職員賞与支出	2,310,000	2,298,120	11,880
	非常勤職員給与支出	4,200,000	4,091,838	108,162
	法定福利費支出	1,710,000	1,587,857	122,143
	事業費支出	1,480,000	1,226,394	253,606
	旅費交通費支出	115,000	54,220	60,780
	役職員旅費支出	115,000	54,220	60,780
	印刷製本費支出	10,000	10,000	0
	車輛費支出	440,000	297,949	142,051
	通信運搬費支出	40,000	40,000	0
	保険料支出	150,000	116,125	33,875
	賃借料支出	700,000	688,000	12,000
	租税公課支出	25,000	20,100	4,900
	事務費支出	183,000	47,789	135,211
	福利厚生費支出	23,000	14,338	8,662
	旅費交通費支出	10,000	0	10,000
	研修研究費	10,000	0	10,000
	事務消耗品費支出	80,000	7,331	72,669
	手数料支出	60,000	26,120	33,880
	事業活動支出計(2)	14,512,000	13,859,498	652,502

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

介護保険事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		1,209,000	1,216,954	-7,954
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計 (5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計 (7)	0	0	0
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	400,000	359,600	40,400
	拠点区分間繰入金支出	400,000	359,600	40,400
	その他の活動による支出	675,000	672,960	2,040
	退職手当積立基金預け金支出	675,000	672,960	2,040
	その他の活動支出計 (8)	1,075,000	1,032,560	42,440
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		-1,075,000	-1,032,560	-42,440
予備費支出 (10)		0	—	0
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		134,000	184,394	-50,394
前期末支払資金残高 (12)		24,415,000	24,414,085	915
当期末支払資金残高 (11) + (12)		24,549,000	24,598,479	-49,479

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

介護保険事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 4 年 4 月 1 日 (至) 令和 5 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	備 考	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	經常経費補助金収益	90,000	0	90,000	
		市区町村補助金収益	90,000	0	90,000	
		物価高騰対策支援給付金収益	90,000	0	90,000	
		介護保険事業収益	14,468,898	15,866,596	-1,397,698	
		居宅介護料収益 (介護報酬収益)	7,333,721	8,256,868	-923,147	
		介護報酬収益	7,333,721	8,256,868	-923,147	訪問介護
		居宅介護料収益 (利用者負担金収益)	879,531	997,598	-118,067	
		介護負担金収益 (公費)	0	3,682	-3,682	
		介護負担金収益 (一般)	879,531	993,916	-114,385	
		居宅介護支援介護料収益	5,065,200	5,172,580	-107,380	
		居宅介護支援介護料収益	5,065,200	5,172,580	-107,380	ケアマネ業務
		介護予防・日常生活支援総合事業収益	526,366	718,200	-191,834	
		事業費収益	477,171	649,508	-172,337	
		事業負担金収益 (公費)	34,303	23,938	10,365	
		事業負担金収益 (一般)	14,892	44,754	-29,862	
		その他の事業収益	664,080	721,350	-57,270	
		受託事業収益 (公費)	304,480	361,250	-56,770	原案作成委託料
		その他の事業収益 (訪問D)	359,600	360,100	-500	外出支援サービス
		障害福祉サービス等事業収益	496,400	1,239,410	-743,010	
	自立支援給付費収益	496,400	1,239,410	-743,010		
	介護給付費収益	496,400	1,239,410	-743,010		
	退職手当積立基金預け金差益	0	1,115,520	-1,115,520		
	サービス活動収益計 (I)	15,055,298	18,221,526	-3,166,228		
	費 用	人件費	13,231,275	17,598,057	-4,366,782	
		職員給料	4,607,500	7,435,800	-2,828,300	職員 2 名
		職員俸給	4,398,800	6,950,100	-2,551,300	
		諸手当	208,700	485,700	-277,000	
		職員賞与	1,559,120	2,116,533	-557,413	職員 2 名
		賞与引当金繰入	1,042,000	1,069,000	-27,000	
		非常勤職員給与	3,891,838	2,992,919	898,919	非常勤ヘルパー・エプロン支援員
		退職給付費	672,960	2,076,770	-1,403,810	
		退職共済掛金	672,960	961,250	-288,290	
		退職金	0	1,115,520	-1,115,520	
法定福利費		1,457,857	1,907,035	-449,178		
事業費		1,226,394	1,138,092	88,302		
旅費交通費		54,220	80,280	-26,060		
役職員旅費		54,220	80,280	-26,060		
印刷製本費		10,000	10,000	0		
車輛費		297,949	209,962	87,987		
通信運搬費		40,000	30,000	10,000		
保険料		116,125	105,450	10,675	損害保険・自動車保険	
賃借料		688,000	688,000	0	健康福祉センター使用料等	
租税公課		20,100	14,400	5,700		
事務費		47,789	188,112	-140,323		
福利厚生費		14,338	28,241	-13,903		
旅費交通費		0	4,160	-4,160		
研修研究費		0	2,200	-2,200		
事務消耗品費	7,331	116,231	-108,900			
手数料	26,120	37,280	-11,160			
減価償却費	30,525	15,262	15,263			

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

介護保険事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 4 年 4 月 1 日 (至) 令和 5 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考	
サービス活動外増減の部	減価償却費	30,525	15,262	15,263		
	サービス活動費用計(2)	14,535,983	18,939,523	-4,403,540		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	519,315	-717,997	1,237,312		
	収益	受取利息配当金収益	11,154	38,887	-27,733	
		受取利息配当金収益	11,154	38,887	-27,733	
		その他のサービス活動外収益	10,000	10,000	0	
		雑収益	10,000	10,000	0	
		サービス活動外収益計(4)	21,154	48,887	-27,733	
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	21,154	48,887	-27,733		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	540,469	-669,110	1,209,579		
特別増減の部	収益					
		特別収益計(8)	0	0	0	
	費用	拠点区分間繰入金費用	359,600	360,100	-500	
		拠点区分間繰入金費用	359,600	360,100	-500	
		特別費用計(9)	359,600	360,100	-500	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-359,600	-360,100	500			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	180,869	-1,029,210	1,210,079			
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	23,451,929	19,481,139	3,970,790		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	23,632,798	18,451,929	5,180,869		
	基本金取崩額(14)	0	0	0		
	その他の積立金取崩額(15)	0	5,000,000	-5,000,000		
	その他積立金取崩額	0	5,000,000	-5,000,000		
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0		
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	23,632,798	23,451,929	180,869		

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

介護保険事業拠点区分貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位: 円)

資 産 の 部	負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	25,199,106	33,494,585	-8,295,479
現金預金	22,702,948	22,808,957	-106,009
事業未収金	2,441,413	2,462,957	-21,544
未収金	0	8,166,710	-8,166,710
立替金	16,155	55,961	-39,806
前払費用	38,590	0	38,590
固定資産	12,776,829	12,134,394	642,435
その他の固定資産	12,776,829	12,134,394	642,435
車輜運搬具	2	2	0
器具及び備品	76,317	106,842	-30,525
退職手当積立基金預け金	12,700,510	12,027,550	672,960
純 資 産 の 部			
次期繰越活動増減差額	23,632,798	23,451,929	180,869
次期繰越活動増減差額	23,632,798	23,451,929	180,869
(うち当期活動増減差額)	180,869	-1,029,210	1,210,079
純資産の部合計	23,632,798	23,451,929	180,869
負債及び純資産の部合計	37,975,935	45,628,979	-7,653,044

計算書類に対する注記

(介護保険事業拠点区分)

1. 重要な会計方針

会計処理の基準は、法令及び定款並びに社会福祉法人南伊豆町社会福祉協議会経理規定に定めるもののほか、社会福祉法人会計基準による。

① 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし

② 固定資産の減価償却の方法 定額法

③ 引当金の計上基準

賞与引当金 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

退職給付引当金 職員の退職金の支給に備えるため、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度において計算された期末要支給額を退職給付引当金として計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の実施する制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 拠点の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 ⑪)

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 ⑩)

「居宅介護等事業」

「居宅介護支援事業」

「障害者居宅介護事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	568,001	567,999	2
器具及び備品	589,308	512,991	76,317
合 計	1,157,309	1,080,990	76,319

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし